

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31224	障がい者関係団体補助金		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	2	障がい者福祉費		施策	1 支えあう心の育成	
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	難病患者及びその家族	受益者数	-
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	難病患者等に対する相談事業等の充実		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県難病団体連絡協議会に対し補助金を交付するもの		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	①	算出根拠等	目標値				
			実績値				-
活動指標	②	算出根拠等	達成率(%)				-
			目標値				
活動指標	②	算出根拠等	実績値				-
			達成率(%)				-
成果指標	①	算出根拠等	目標値				-
			実績値				-
成果指標	②	算出根拠等	達成率(%)				-
			目標値				
成果指標	②	算出根拠等	実績値				-
			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円) (A)			100	100	100	100
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト内訳	一般財源			100	100	100	100
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
コスト指標	①	受益者1件当たり(円) (A/B)	1	1	1	1	
		受益者 市民(4月1日現在) (B)	94,235	93,822	93,312	93,300	
コスト指標	②	(円)					
		算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	総合計画の中でも「障がい者が安心して快適に暮らせる環境づくり」が基本目標に掲げられており、難病患者やそのご家族が安心して生きがいを持って生活するための支援は、目標に結びつくものである。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	患者やそのご家族の抱える悩みや問題に対する相談窓口は必要不可欠である。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	難病患者が日頃から安心して生きがいを持つよう生活環境の向上を図ることは、市民全体の向上につながるものである。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	正確な市内の難病患者数は把握できず、活動指標や成果指標の設定は困難である。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	難病患者等に対する相談や具体的な支援を行うには、専門性を要するため、この団体の他にはおらず有効である。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	市町村からの補助金や、事業委託で成り立つ特定非常利法人で、長年の実績もあり特に課題はない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	市町村からの補助金や、事業委託で成り立つ特定非常利法人で、長年の実績もあり特に課題はない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	正確な市内の難病患者数は把握できない。万が一市民が発病された場合にも相談窓口が確保されるという点で、市民全体で考えて適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	正確な市内の難病患者数は把握できない。万が一市民が発病された場合にも相談窓口が確保されるという点で、市民全体で考えて適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 18.0	100点換算	83 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	難病患者に対する相談事業等は、専門性を要することから他の団体による実施は困難であり、次年度も引き続き団体に対する補助を行っていく。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・相談業務の実績の精査をする必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	100	100	0	100	100
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
一般財源	100	100	0	100	100

予算要求の概要	岐阜県難病団体連絡協議会に対する助成
---------	--------------------

要求額増減理由	
---------	--

事業実施の課題	
---------	--

財務部査定 の考え方	要求どおり
---------------	-------

市長査定 の考え方	財務部査定のとおり
--------------	-----------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41125	公共浴場設備改善対策事業補助金	担当課	市民保健部 健康推進課	内線
種別					2844
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	4 衛生費		分野	6 環境・衛生
	項	1 保健衛生費		基本施策	1 快適に暮らせる環境を整備する
	目	1 保健衛生総務費		施策	4 公共衛生の向上
実施計画事業	公共浴場設備改善事業				
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市内の公共衛生の向上と公共浴場事業者の経営の安定化		
概要	事業の実施手法(手段)	市内公共浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラーシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を行うもの		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 補助件数		件	目標値	4	4	4	4
			実績値	3	3	4	-
算出根拠等			達成率(%)	75	75	100	-
② 補助金額	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
		千円	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800
			実績値	1,532	692	808	-
算出根拠等			達成率(%)	85	38	45	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円) (A)		1,532	692	1,800	1,800	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,021	461	1,200	1,200	
	一般財源		511	231	600	600	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円) (A/B)	16	7	19	19	
		受益者 市民(4月1日現在) (B)	94,235	93,822	93,312	93,300	
	②	補助対象事業者1件当たり(円)	153,200	86,500	257,142		
算出根拠等	補助金交付額/補助対象事業者数						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	本事業は総合計画にも位置づけられており、地域の公共衛生の確保・向上の観点からも重要である。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	自宅等に浴室を持たない市民にとって、公共浴場は必要不可欠な施設となっている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	市内公共浴場事業者の存続が、地域の公共衛生の確保・向上につながっている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	県の補助基準に基づいて、公共浴場事業者に補助を行っている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	C	施設の老朽化等に伴う施設の減少に対応する対策の検討
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	C	施設の老朽化等に伴う施設の減少に対応する対策の検討
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	コスト面での課題は特にはない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	県の補助基準に基づいて、公共浴場事業者に補助を行っている。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	C	施設の老朽化等に伴う施設の減少に対応する対策の検討
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	10.0 / 20.0		100点換算 → 50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	県においても、公共浴場に対する補助は、今後も継続予定。公共浴場事業者の高齢化・施設の老朽化等により、事業の継続が困難な事例もあることから、施設の減少につながらないような対策の検討。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,800	1,800	0	1,800	1,800
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,200	1,200	0	1,200	1,200
起債					
その他					
一般財源	600	600	0	600	600

予算要求の概要	公共浴場事業者の設備改善に係る費用に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	公共浴場経営者の高齢化・施設の老朽化等により、事業の継続が困難な事例もあることから、施設の減少につながらないような対策の検討。

財務部査定の方	要求どおり
市長査定の方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41135	畜犬登録事務費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめぐして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	1	保健衛生総務費		施策	4	公衆衛生の向上
実施計画事業	畜犬登録事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市民及び市内の飼い犬の飼い主	受益者数	93,312 人
目的	狂犬病の発生・まん延予防、狂犬病の撲滅を図り、公衆衛生の向上及び公共の福祉の向上につなげる (意図)		
概要	事業の実施手法(手段) 飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防集合注射の実施		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 登録頭数		頭	目標値	5,725	5,654	5,700	5,700
			実績値	5,725	5,654	5,600	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	98	-
② 狂犬病予防注射接種頭数	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②		頭	目標値	5,038	4,975	5,000	5,016
			実績値	4,748	4,650	4,704	-
算出根拠等			達成率(%)	94	93	94	-
① 狂犬病予防注射接種率	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①		%	目標値	88	88	88	88
			実績値	83	82	84	-
算出根拠等			達成率(%)	94	93	95	-
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円) (A)		435	482	600	600	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		435	482	600	600	
一般財源							
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円) (A/B)	5	5	6	6	
		受益者 市民(4月1日現在) (B)	94,235	93,822	93,312	93,300	
	②	犬1頭当たり(円)	76	85	111	112	
算出根拠等		畜犬登録事務経費/登録頭数					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	畜犬登録・狂犬病予防注射ともに総合計画に位置づけられており、公衆衛生の向上、狂犬病の発生・まん延予防の観点から、政策的な重要性は高い。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	市内には5,000頭を超える犬が飼育されており、狂犬病予防法に基づき毎年狂犬病予防注射を受ける必要がある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	公衆衛生の向上、狂犬病の発生・まん延予防の観点から、事業効果は市民全体に及んでいる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	畜犬登録データの全数把握や、飼い主の登録や予防注射に対する意識の向上という点で課題があり、目標に到達できていない。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	狂犬病集合注射は、犬の飼い主の最寄り会場の注射を可能としており、飼い主の利便向上に大きく貢献している。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、飼い主に対する犬の登録や予防注射の重要性の啓発を行い、接種率の向上を目指している。登録や注射履歴のデータ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	鑑札や注射済票の材質やデザイン等を見直す。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	市民全体に対する狂犬病の発生・まん延予防という観点から適正なコストである。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	市民全体に対する狂犬病の発生・まん延予防という観点から適正なコストである。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	次年度も引き続き、一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、飼い主に対する犬の登録や予防注射の重要性の啓発を行い、登録の正確性の向上や接種率の向上を目指す。登録や注射履歴のデータ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。				

総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	620	681	61	620	620
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	620	681	61	620
一般財源					

予算要求の概要	飼い犬の登録 狂犬病予防注射(集合注射)の実施 犬の飼い主のマナーの向上対策
要求額増減理由	更なる飼い主のマナー向上のための啓発に係る経費の増
事業実施の課題	畜犬登録情報の正確性の向上 狂犬病予防注射の接種率の向上 飼い主のマナーの向上

財務部査定 の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41140	保健衛生関係事務費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	1	保健衛生総務費		施策	1	健康づくり活動の充実
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	保健・衛生関係事務の適正な遂行により、市民の健康の維持及び公衆衛生の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用(人件費含む)、関係団体補助金		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	算出根拠等	目標値				
		実績値				-
②	算出根拠等	達成率(%)				-
		目標値				
③	算出根拠等	実績値				-
		達成率(%)				-
④	算出根拠等	目標値				
		実績値				-
⑤	算出根拠等	達成率(%)				-
		目標値				
⑥	算出根拠等	実績値				-
		達成率(%)				-

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	174,287	179,608	190,057	
受益者負担(使用料・負担金等)		3,388	3,375	3,630	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		34	66	66	
一般財源		170,865	176,167	186,361	

コスト指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,849	1,914	2,037	
		(B)	94,235	93,822	93,312	
②	算出根拠等	目標値				
		実績値				-
③	算出根拠等	達成率(%)				-

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	本事業の適正な執行により市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、重要である。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	本事業の適正な執行により市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、ニーズは多い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	本事業の適正な執行により市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、効果は市民全体に及んでいる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	具体的な活動指標や成果指標の設定が困難である。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	本事業の適正な執行により市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、効果は市民全体に及んでいる。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	関係団体補助金については、団体の適正な運営状況を確認し、必要に応じ改善を検討。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	保健・衛生関係事務全般について、効率的な業務の推進に取り組んでいる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	保健・衛生関係事務全般について、効率的な業務の推進に取り組んでいる。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	保健・衛生関係事務全般について、効率的な業務の推進に取り組んでいる。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 18.0	100点換算	72 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	市の保健・衛生関係事務全般にかかる事務費であるため、前年と同様に実施。関係団体補助金については、団体の適正な運営状況を確認し、必要に応じ改善を検討。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	464	391	△73	374	374
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	464	391	△73	374	374

予算要求の概要	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用関係団体に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	積算内容を精査
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41200	健康づくり推進事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	1	健康づくり活動の充実
実施計画事業	健康づくり推進事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	健康づくりに関連した事業計画等の策定・遂行に必要な連絡調整、市民の健康づくりの推進		
概要	健康づくり推進協議会の開催、市内のウォーキングコースの案内看板の整備		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	健康づくり推進協議会開催回数	回	目標値	2	1	2	2
			実績値	2	1	2	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
②	ウォーキングコース看板等整備コース数	コース	目標値	1	1	2	2
			実績値	0	0	4	-
	算出根拠等		達成率(%)			200	-

成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)			-	

コスト内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	170	77	281	200
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源		170	77	281	200

コスト指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2	1	3	2
			94,235	93,822	93,312	93,300
②	受益者	市民(4月1日現在)	(B)			
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	健康づくり推進協議会は、健康づくりに関連する各種計画等に関する協議等を行っており、総合計画に掲載された健康・保健に関する施策全般に関わっている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	健康づくり推進協議会は、健康づくりに関連する各種計画等に関する協議等を行っており、総合計画に掲載された健康・保健に関する施策全般に関わっている。市民が気軽に取り組める運動としてのウォーキングは、国民の健康志向の高まり等から、愛好者も増加してきている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	健康づくり推進協議会は、健康づくりに関連する各種計画等に関する協議等を行っており、総合計画に掲載された健康・保健に関する施策全般に関わっている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	健康づくり協議会は必要に応じ開催されている。ウォーキングコースの看板等の整備についても、必要に応じて対応している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	市内ウォーキングコースの看板等の整備、各所管課と連携した周知を進めていく必要がある。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	22年度に市内ウォーキングの看板等の現地調査を実施。23年度に改修予定。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	効率的な事業の推進を工夫している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	効率的な事業の推進を工夫している。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	効率的な事業の推進を工夫している。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	ウォーキングコースの整備を継続して実施することにより、市民の健康づくり環境の整備を目指す。健康づくり協議会は必要に応じ開催する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	市民の健康づくりにおいて、コスト面も含め有効な手段であることから、ウォーキングコースのさらなる周知に努めるとともに、新たなコースについても検討する必要がある。 ・都市整備課及び文化財課と連携を図りながら事業を実施する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	281	454	173	281	281
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	281	454	173	281	281

予算要求 の概要	健康づくり推進協議会委員に対する報酬 ウォーキングコース案内看板整備 「健康たかやま21」「食育推進計画」計画書印刷
要求額 増減理由	「健康たかやま21」「食育推進計画」の改定による計画書印刷
事業実施 の課題	ウォーキングコースの案内看板の見直し(デザインの統一化) コースの見直し

財務部査定 の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41203	健康まつり開催事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	1	健康づくり活動の充実
実施計画事業	健康づくり推進事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、「自分の健康は自分で守る」という意識を向上させることを目的として、市民と行政が一体となった「市民健康まつり」を開催するもの。(主催:高山市健康づくり推進協議会)		
概要	事業の実施手法(手段) 市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催 市役所・市保健センター会場(毎年)、サテライト会場(毎年3支所地域で開催…3年で支所地域一巡)		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績			
	H21	H22		H23見込	H24計画		
①	健康まつり来場者数(本庁会場)	人	目標値	1,800	2,000	3,000	3,000
			実績値	1,800	2,000	3,000	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
②	指標名		単位	目標・実績			
	H21	H22		H23見込	H24計画		
②	健康まつり参加団体数	団体	目標値	20	26	28	28
			実績値	20	26	28	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
①	指標名		単位	目標・実績			
	H21	H22		H23見込	H24計画		
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
②	指標名		単位	目標・実績			
	H21	H22		H23見込	H24計画		
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21	H22	H23	H24
	歳出(千円)(A)			441	484	580	500
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源			441	484	580	500
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		5	5	6	5
		受益者 市民(4月1日現在)(B)		94,235	93,822	93,312	93,300
②	入場者1人当たり(円)		245	242	193	193	
	算出根拠等	健康まつり開催経費/健康まつり入場者数					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	健康まつりは「自分の健康は自分で守る」という意識の高揚により市民一人ひとりの健康づくりを支援することを目的として実施しており、市総合計画の基本目標達成に結びついている。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	市健康づくり推進協議会や健康まつり実行委員会で、開催方法等の見直しを行い、参加団体・来場者数とも増加してきており、ある程度のニーズはある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	市民一人ひとりの健康づくりを支援するため、市と参加団体が協働で健康づくりに関するイベントに一体となって取り組んでおり、イベントの自体の周知効果も含め、概ね市民全体の意識高揚に及ぶもの。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	市健康づくり推進協議会や健康まつり実行委員会で、開催方法等の見直しを行い、参加団体・来場者数とも増加してきている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	市健康づくり推進協議会や健康まつり実行委員会で、開催方法等の見直しを行い、参加団体・来場者数とも増加してきている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	健康まつりのテーマの見直しや市商店街振興組合連合会とのウオーキングイベントとの合同開催等により参加者を増やす取り組みを、今年度実施している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	市で計上している予算は、健康まつり会場の設定に必要な費用のみ。各ブースで要する費用は、各参加団体に負担いただくよう改善した。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	市で計上している予算は、健康まつり会場設定の最低限の費用のみであり、市民一人あたり、来場者一人あたりの金額として適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	市で計上している予算は、健康まつり会場設定に必要な最低限の費用のみ。各ブースで要する費用は、各参加団体に負担しているため、適正である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	市民の健康ニーズへの対応や、他のイベントとの合同開催等により、参加団体数や来場者数を増やす取り組みを検討。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	市民の健康づくりおよび関係団体の活動を紹介するために有効な手段であることから、継続して実施する必要がある。 ・事業がマンネリ化しないよう工夫する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	580	648	68	580	580
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債 その他				
	一般財源	580	648	68	580

予算要求の概要	「市民健康まつり」開催に必要な経費
要求額増減理由	参加団体数の増加に伴う看板製作等委託料の増
事業実施の課題	参加団体が主体的に相乗効果のある連携を図るとともに、他のイベントとの合同開催等、実施内容の見直しを検討

財務部査定 の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41209	健康支援事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	5 健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費		基本施策	1 一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費		施策	2 健康・予防対策の推進	
実施計画事業	健康教育事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
概要	事業の実施手法(手段)	集団健康教育 食生活改善推進員教育事業(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会)		
前回の評価からの改善・改革のポイント	メンタルヘルス(自殺予防)に関する対策を強化するため、結果説明会等でパンフレットの配布や、うつ病予防講演会を開催			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績					
			H21	H22	H23見込	H24計画		
①	健康教育参加者	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	
			実績値	1,477	1,783	1,800	-	
			算出根拠等	達成率(%)	98	119	120	-
			算出根拠等					
②	飛まわり会による食生活改善事業参加者	人	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	
			実績値	3,229	3,164	3,200	-	
			算出根拠等	達成率(%)	92	90	91	-
			算出根拠等					

成果指標	指標名	単位	目標・実績					
			H21	H22	H23見込	H24計画		
①			目標値					
			実績値					
			算出根拠等	達成率(%)				
			算出根拠等					
②			目標値					
			実績値					
			算出根拠等	達成率(%)				
			算出根拠等					

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	1,432	1,267	6,400	1,200
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		333	413	5,404	504
一般財源		1,099	854	996	696

コスト指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	15	14	69	13
			94,235	93,822	93,312	93,300
②	受益者	市民(4月1日現在)				
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	総合計画に位置づけられており、市民の保健・予防対策を支援する上で政策的重要性は高い
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	一人ひとりの健康づくり支援のため、自らの健康は自らが守るという意識から、健康に関する正しい知識が求められている
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	市民全体を対象とし、事業を実施している
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	参加者数の目標値を概ね達成している
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	集団の特性に応じた情報を提供することができ、参加者の交流を通して、個人の学習が深まる等、グループ支援のメリットがあるため、概ね有効である
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	メンタルヘルス(自殺予防)対策に関する取組を強化している
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	県や国の財源を有効に活用している
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	市民全体に健康に関する情報を提供していることから、受益者1人当たりのコストは適正である
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	健康課題に応じ専門職による健康教育を実施しており、適正である
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	メンタルヘルス(自殺予防)対策に関する事業については、効果を検証しながら次年度も事業を実施する。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	健康づくりの啓発事業は医療費抑制に有効な手段であり、今後新たなニーズに対する取り組みも含め、継続していく必要がある。なお、関係団体補助については実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	6,400	3,015	△ 3,385	2,900	2,900
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	3,004	504	△ 2,500	504	504
起債					
その他	2,400	1,504	△ 896	1,450	1,450
一般財源	996	1,007	11	946	946

予算要求の概要	うつ病予防講演会の開催に係る費用 健康に関する正しい知識の普及啓発に係る費用
要求額増減理由	岐阜県自殺予防緊急対策事業費補助金を活用したパンフレット配布事業の終了
事業実施の課題	H23、H24に県基金を活用した事業の効果の検証

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41212	健康相談指導事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	5 健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費		基本施策	1 一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費		施策	2 健康・予防対策の推進	
実施計画事業	健康相談指導事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図) 心身の健康に関する個別の相談に応じ、健康の保持増進を支援する		
概要	事業の実手法(手段)	健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談	
前回の評価からの改善・改革のポイント	こころの健康状態が不安定になっている人やその家族等が気軽に相談できる場として、精神保健福祉士による健康相談日を開設		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	健康手帳の交付者	人	目標値	500	500	500	500
			実績値	331	590		-
算出根拠等			達成率(%)	66	118		-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②	健康相談来所者	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,848	2,005	1,270	-
算出根拠等			達成率(%)	92	100	64	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	11	9	19	15
			実績値	94,235	93,822	93,312	93,300
算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)		(A)	1,006	829	1,780	1,400
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			170	170	603	
コスト面	一般財源			836	659	1,177	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
			算出根拠等				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	総合計画に位置づけられており、市民の健康・予防対策を推進する上で政策的な重要性は高い
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	本人及び家族の健康に関する悩みや不安の相談場所が求められている
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	市民全体を対象とし、事業を実施している
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	相談者数の目標値を概ね達成している
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	対象者の個性性を重視した相談ができるため、概ね有効である
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	メンタルヘルスに関する取組を強化している
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	県や国の財源を有効に活用している
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	市民全体を対象とした健康相談事業は、平日は毎日実施しており、受益者1人当たりのコストは適正である
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	健康課題に応じ専門職による健康相談を実施しており、適正である
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	一般健康相談及び精神保健福祉士によるこころの健康相談の継続				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・自覚をもった人への健康相談は医療費抑制に有効な手段であり、継続して実施する必要がある。なお、利用者の健康状態の把握による事業実施の成果を検証していく必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,780	1,698	△ 82	1,730	1,730
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	203	203	0	203	203
起債					
その他		252	△ 148	300	300
一般財源	1,177	1,243	66	1,227	1,227

予算要求の概要	相談スタッフ(医師・歯科医師・精神保健福祉士等)に対する報償費健康手帳の発行、一般健康相談等に対する経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	H23新規事業の精神保健福祉士による「こころの健康相談」の普及

財務部査定の方	積算内容を精査
市長査定の方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41218	健康診査事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	2	健康・予防対策の推進
実施計画事業	健康診査事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・健康診断の受診率を高めるための制度の見直し、充実を行います。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	年齢に応じた各種検診対象者	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	各種の健診を実施し、疾病の予防及び早期発見、早期治療を行うことで健康増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	前年度末に、各種検診の全対象者に申込書を送付。希望があった方に受診票を送付 4月中旬～9月中旬まで、各種検診を実施		
前回の評価からの改善・改革のポイント	女性特有のがん検診推進事業の活用 働く世代への大腸がん検診推進事業の開始			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	各種検診受診者延べ数	人	目標値	50,000	50,660	51,000	52,000
			実績値	49,031	47,537	48,000	-
算出根拠等	達成率(%)		98	94	94	-	
②	各種検診受診率	%	目標値				
			実績値				
算出根拠等	達成率(%)						
①	がん検診受診率	%	目標値	40.0	40.0	41.0	42.0
			実績値	38.5	39.1	40	-
算出根拠等	受診者数 / 対象者数 × 100		達成率(%)		96	98	98
②	がん検診受診率	%	目標値				
			実績値				
算出根拠等	達成率(%)						

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
歳出(千円)	(A)	114,703	106,211	117,666	123,000	
受益者負担(使用料・負担金等)		9,115				
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		12,118	7,792	11,672		
一般財源		93,470	98,419	105,994		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,217	1,132	1,261	1,318
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312
②						
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
			評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	総合計画、市長公約に位置づけられており、各種検診の実施は、疾病の予防及び早期発見につながるもので、市民の保健・予防対策の推進の上で政策的な重要性は高い	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	待ち時間が少なく、受診しやすい検診へのニーズがある	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	検診毎に定められている対象年齢に応じた検診を実施している	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	検診受診率は、国、県より高い受診率で推移しているが、健康たかやま21計画の目標値である50%には届いていない	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	受診者の疾病の早期発見に繋がっている	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	がん検診における受診率向上のための工夫に取り組んでいる	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	県や国の財源を有効に活用している	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	受診者が増加すれば比例して事業費も増加することとなるが、市民の健康に直結する事業であることから、受益者1人当たりのコストは適正である	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	委託化可能な検診当日の事務業務等は既に委託化し業務の効率化を図っている	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計	16.0 / 20.0		100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	受診率向上のための啓発及び女性特有のがん検診、働く世代への大腸がん検診推進事業の継続				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	平成22年度事業評価において、市民の健康に直結するものであること、がん検診受診率50%という目標が達成されていない状況であることから、更なる啓発と継続的な検診への助成が必要との指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。 ・医療費抑制に有効な手段であり、継続して実施する必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証していく必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	
歳出(千円)	117,666	118,089	423	116,166	116,166	
財源内訳	国庫支出金	8,600	6,914	△ 1,686	7,900	7,900
	県支出金	3,072	3,401	329	3,306	3,306
	起債					
	その他					
一般財源	105,994	107,774	1,780	104,960	104,960	

予算要求の概要	健康診査・がん検診等の各種検診委託料 検診案内等の発送にかかる経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	がん検診の受診率の向上 効果的な啓発の取り組み

財務部査定 の考え方	積算内容を精査
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41242	訪問指導事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	2	健康・予防対策の推進
実施計画事業	訪問指導事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	保健指導が必要であると認められる市民及びその家族等に対して、訪問により必要な指導を行い、健康の保持増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	訪問指導の実施 健診結果で訪問指導が必要な者 療養上で訪問指導が必要な者		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	訪問指導延べ人数	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	4,540	4,371	4,500	-
算出根拠等			達成率(%)	91	87	90	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	Ⅲ度(重症)高血圧者	%	目標値			0.5	-
			実績値	0.8	0.6		
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②	人工透析患者数(国保及び後記高齢加入者・生保受給者)	%	目標値				
			実績値	120	119	115	-
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)(A)			4,277	4,335	4,504	5,000	
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			34	34	34		
一般財源			4,243	4,301	4,470		
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)(A/B)	(A/B)	45	46	48	54	
			94,235	93,822	93,312	93,300	
②	受益者	市民(4月1日現在)	(B)				
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	総合計画に位置づけられており、市民の生活習慣の改善や医療機関受診等、保健・予防対策の推進の上で政策的な重要性は高い
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	個人への支援のみでは健康問題の解決につながらず、家庭訪問による家族全体への支援が求められている
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	市民全体を対象として、事業を実施している
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果目標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	健診データの改善、重症化による合併症の減少などの効果が見られる
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	家庭の生活習慣などを確認しながら、家族全体への保健指導が実施できるため、有効である
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	各種検診後の精密検査未受診者など、健康障害のリスクが高い人への指導を強化している
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	効率的な指導に取り組んでいる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	市民全体を対象としている事業であり、受益者1人当たりのコストは適正である
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	専門職による家庭訪問を実施しており、適正である
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	次年度以降も保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため、訪問指導を実施していく。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	- 検診結果に自覚を持っていない人への指導は、医療費抑制に有効な手段であり、継続して実施する必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証していく必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,960	2,380	420	2,002	2,002
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	34	34	0	34	34
起債					
その他					
一般財源	1,926	2,346	420	1,968	1,968

予算要求の概要	訪問指導にかかる経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	訪問指導スタッフ(保健師等)の確保

財務部査定 の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41251	感染症対策事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2846
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	2	健康・予防対策の推進
実施計画事業 予防接種事業							
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます ・安心して子どもを産むことができる環境を整えるため、個人の身体的個性に配慮して、不妊治療や子宮けいがんワクチン接種を無料化します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市民に対する予防接種の実施による疾病の発病及び重症化防止、まん延予防 新たな感染症に対する備蓄品の適正な管理と計画的な更新		
概要	事業の実施手法(手段)	定期予防接種、小児・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施、ワクチン接種緊急 促進事業による予防接種に対する助成、新たな感染症対策備蓄品(マスク・防護服・手消 毒薬等)の購入		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	定期予防接種接種者数(一類)	人	目標値	14,418	15,968	16,000	
			実績値	10,867	13,718		-
算出根拠等			達成率(%)	75	86		-
②	小児インフルエンザ予防接種者数	人	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等	目標値	12,600	12,312	8,300			
							実績値
算出根拠等			達成率(%)	45	58		-
①	定期予防接種接種率(一類)	%	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等	目標値	90	90	90			
							実績値
算出根拠等			達成率(%)	83	96		-
②	小児インフルエンザ予防接種率	%	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等	目標値	80	80	80			
							実績値
算出根拠等			達成率(%)	56	73		-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)(A)			172,143	136,317	390,784	250,000	
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,327	3,562	81,000		
一般財源			169,816	132,755	309,784	250,000	
指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)(A/B)	(A/B)	1,827	1,453	4,188	2,680	
			94,235	93,822	93,312	93,300	
②	受益者	市民(4月1日現在)	(B)				
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	将来を担う子どもを感染症から守るために必要
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	予防接種法や国のワクチン接種緊急促進事業に基づくものであり、ニーズも高い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	予防接種により、感染症の蔓延が防止できる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	接種率が高く、まん延防止の効果がある。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	地元医師会や病院と協力体制ができています。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	供給量不足のため、子宮頸がんワクチンの助成開始が遅れたことによる対応。 日本脳炎 特例対象者に対する対応。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	地元医師会と協議を重ねている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	地元医師会と協議の上、決定している。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	感染症の蔓延防止効果が認められる。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブおよび小児用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化される可能性がある。 新型インフルエンザは季節性となった(H23.4.1)ため、高齢者インフルエンザ予防ワクチンとして実施。小児イン フルエンザの助成も行う。 日本脳炎は、特例対象者に対する接種勧奨を行う見込み。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・予防接種法に基づく事業であり、継続して実施する必要があるが、任意接種事業については利用者の健康状 態の把握等により事業実施の成果を検証していく必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	390,784	345,601	△ 45,183	321,614	321,614
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	81,000	57,943	△ 23,057	49,500	49,500
起債					
その他					
一般財源	309,784	287,658	△ 22,126	272,114	272,114

予算要求の概要	予防接種法に基づく定期予防接種 小児・高齢者に対する季節性インフルエンザ予防接種 国の「ワクチン接種緊急促進事業実施要領」によるインフルエンザ 菌b型(ヒブ)、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン等の 任意予防接種の実施 新たな感染症に迅速・適確に対応するための感染症対策備蓄 品の管理
要求額増減理由	接種見込み回数の減
事業実施の課題	新たな感染症へ対応するための備蓄品の適正な管理 ポリオワクチンの不活化ワクチンへの切り替えが平成24年度に 行われる可能性がある 子宮頸がん等の任意予防接種が定期予防接種となる可能性が ある

財務部査定 の考え方	積算内容を精査
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41260	地域保健センター管理事業費	担当課	市民保健部 健康推進課	内線
					2844
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4 衛生費		分野	5 健康・保健・医療
	項	1 保健衛生費		基本施策	1 一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2 予防費		施策	1 健康づくり活動の充実
実施計画事業					
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	支所地域に居住されている市民等	受益者数	93,312 人
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	支所地域に設置されている保健センター(6カ所)を適正に管理・運営することにより、支所地域の公衆衛生の向上及び市民の健康維持・増進のための拠点とする		
概要	事業の実手法(手段)	支所地域に設置されている保健センター(6カ所)の管理・運営		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	乳幼児健康診査受診件数	件	目標値	2,435	2,443	2,500	
			実績値	2,261	2,268		-
算出根拠等			達成率(%)	93	93		-
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
①	乳幼児健康診査受診件数	%	目標値	100	100	100	
			実績値	93	93		-
算出根拠等			達成率(%)	93	93		-
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円) (A)			5,551	6,007	7,007	7,007	
受益者負担(使用料・負担金等)			515	457	132	132	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源			5,036	5,550	6,875	6,875	
指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円) (A/B)		59	64	75	75	
			94,235	93,822	93,312	93,300	
②	受益者 市民(4月1日現在) (B)						
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	支所地域の保健センターは、支所地域の公衆衛生、保健・予防対策のうえで拠点となっており、その管理・運営は、総合計画における健康・保健政策の支所地域での実施に重要な役割を果たすものである。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	主に支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導等、保健事業に活用されている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	支所地域の保健センターの利用は、概ね支所地域の住民全体に及ぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	必要な保健事業についての利用は、概ね達成している
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	支所地域において概ね有効である。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	23年度中に今後の支所地域の各保健センターの管理運営方針を検討。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	23年度中に今後の支所地域の各保健センターの管理運営方針を検討。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	予算は保健センターの管理運営に必要不可欠な適正な経費である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	予算は保健センターの管理運営に必要不可欠な適正な経費である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	14.0 / 20.0		100点換算 → 70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	今後、各保健センターの管理運営方針を検討する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低いことから、他施設の利活用で機能を果たさせることなども視野に入れ、今後の各保健センターの利用方法、管理運営方針について検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	7,007	8,305	1,298	6,917	6,917
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	132	133	1	133	133
一般財源	6,875	8,172	1,297	6,784	6,784

予算要求の概要	支所地域の保健センターの管理・運営に必要な経費
要求額増減理由	地域保健センターの施設修繕等の増
事業実施の課題	各地域保健センターの利用状況等を把握・勘案し、今後の施設管理・運営方針を策定する必要がある。

財務部査定 の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41300	母子保健事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2846
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費	分野	2-9	児童福祉、健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費	基本施策	1-1	時代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる一人ひとりの健康づくり	
	目	3	母子衛生費	施策	1-1-1	子育て不安の解消、健康づくり活動の充実、保健・予防対策の推進	
実施計画事業	母子保健事業、乳幼児健康診査事業、特定不妊治療費助成事業						
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます ・安心して子供を産むことができる環境を整えるため、個人の身体的個性に配慮して、不妊治療や子宮頸がんワクチン接種を無料化します。 ・産婦人科医師の招へいを含め、周産期医療の拡充を行います。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児、妊産婦、不妊治療を希望する夫婦等市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	母性及び乳幼児の健康の保持及び増進		
概要	事業の実施手法(手段)	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、特定不妊治療費助成、妊婦栄養支援		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 妊婦健康診査受診件数	目標値	件	11,413	11,401	11,430		
	実績値		8,443	9,399		-	
	算出根拠等		達成率(%)	74	82		-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
② 乳幼児健康診査受診件数	目標値	円	2,435	2,443	2,500		
	実績値		2,261	2,268		-	
	算出根拠等		達成率(%)	93	93		-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
① 妊婦健康診査受診率	目標値	%	90	90	90		
	実績値		73.9	82.4		-	
	算出根拠等		達成率(%)	82	92		-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
② 乳幼児健康診査受診率	目標値	%	100	100	100		
	実績値		93	93		-	
	算出根拠等		達成率(%)	93	93		-
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)	(A)	80,189	89,616	117,255	117,200		
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		16,682	17,296	28,236			
一般財源		63,507	72,320	89,019			
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	851	955	1,257	1,256	
	受益者 市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価項目		評価	評価内容の説明など	
	評価項目	評価基準			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく	A	安心して子どもを育てられるよう保護者を支援している。特定不妊治療費の無料化もほぼ実施している。	
	B (1)	一部結びつく			
	C (0)	結びつかない			
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している	A	子どもを産み育てることへのニーズは高い。特定不妊治療の申請者も増加している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ	A	次世代を担う子どもの子育ては市民全体におよぶ	
	B (1)	概ね市民全体におよぶ			
	C (0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)	B	それぞれの事業が円滑に実施され、実績も高い。	
	B (1)	概ね達成している (75%以上)			
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である	A	小児科医不足のため、小児科医が必要な健診は中央で、その他の事業はブロックでも行っている。	
	B (1)	概ね有効である			
	C (0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている	B	健診で要フォローと判断された児に対して、関係機関との連携強化に努めている。	
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている	A	乳幼児健診は、集団健診とし適切な回数を行っている。	
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である	A	乳幼児健診は、集団健診とし適切な回数を行っている。	
	B (1)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である	A	本庁・ブロックの事業に対して、効率的な業務分担がおこなわれている。	
	B (2)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
合計	18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100		

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	今後の方向性				
	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
子どもを産み育てることにかかる重要な事業であり、効果的な事業を継続する。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
総合評価(二次評価)	・子どもを産み育てるために必要な支援であるが、新たなニーズにも対応していく必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していく必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	117,255	119,743	2,488	110,935	110,935
国庫支出金	600	600	0	600	600
県支出金	25,700	26,903	1,203	25,610	25,610
起債					
その他	1,936		△ 1,936		
一般財源	89,019	92,240	3,221	84,725	84,725

予算要求の概要	妊婦健康診査の実施 乳幼児健診等の実施 特定不妊治療費の助成 子どもの急病ガイドブック印刷
要求額増減理由	子どもの急病ガイドブック印刷 健診用備品の整備
事業実施の課題	H23に拡充した特定不妊治療費助成をはじめ、少子化対策につながる制度の検討

財務部査定 の考え方	健診事業等は前年度と同様に実施 積算内容を精査
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41365	障がい児療育事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2846
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1	保健衛生費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	3	母子衛生費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実	
実施計画事業 障がい児療育事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	心身に障がいのある乳幼児	受益者数
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	発達障がい等の早期診断・療育により、子どもの能力を最大限に伸ばすことを支援し、児の健全な発達を促す	
概要	事業の実施手法(手段)	地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見、早期療育の実施)	
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	地域療育相談件数	件	目標値	15	15	18	
			実績値	15	15	18	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	地域療育相談率	%	目標値	15	15	18	
			実績値	15	15	18	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	9	10	13	13
			実績値	94,235	93,822	93,312	93,300
②	相談件数1件当たり(円)		目標値	53,400	64,467	69,444	
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				-

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)	801	967	1,250	1,250
受益者負担(使用料・負担金等)				
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
一般財源	801	967	1,250	1,250
コスト面	H21	H22	H23見込	H24計画
① 受益者1件当たり(円)(A/B)	9	10	13	13
② 受益者 市民(4月1日現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
③ 相談件数1件当たり(円)	53,400	64,467	69,444	
算出根拠等	地域療育相談事務経費/相談件数			

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	安心して子どもを産む育てられるよう、発達障がい等の子育ての不安解消に早期に対処している。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	発達障がいに対する認知や関心も高まっており、適切な診断のニーズは高まっている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくることは、市民全体の安心と利益につながる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	小児精神科医の協力のもと、優先順位に応じ療育相談を行なっている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	現在、小児精神科医と言語聴覚士は岐阜から来てもらうが、後のスタッフは市内在住の方であり、将来的には市内で相談できる体制をめざしている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	市内での小児精神科医と言語聴覚士の確保に努めている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	市内でスタッフが揃えば、旅費や宿泊費等削減できる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	市内でスタッフが揃えば、旅費や宿泊費等削減できる。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	市内でスタッフが揃えば、旅費や宿泊費等削減できる。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	乳幼児の発達障がい精通した医師が少なく、予約しても数ヶ月待ちの状況の中で、診断や療育相談を希望する市民が、早期診断が受けられるよう支援する事業として、さらに回数の拡大や、市内でのスタッフ確保等の改善を検討。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・利用者の発達状態等の把握による事業効果を検証していく必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,250	1,174	△ 76	1,150	1,150
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,250	1,174	△ 76	1,150	1,150

予算要求の概要	地域療育相談の実施に係る経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	乳幼児の発達障がい精通した医師が少ないため、開催日・指導人数に制限がある。(年間18人程度)事業を依頼する医師は、通常の予約診療が半年待ちという状態であり、希望者に対応する日数の確保が困難

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり